



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6310 URL <https://www.iseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富安 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 (TEL) 03-5604-7671  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	92,392	6.5	2,741	6.8	3,003	△9.8	1,939	△24.8
2022年12月期第2四半期	86,721	0.1	2,567	△45.6	3,328	△39.6	2,578	△37.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,551百万円(19.0%) 2022年12月期第2四半期 2,985百万円(△35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第2四半期	円 銭 85.75	円 銭 85.73
2022年12月期第2四半期	114.04	114.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年12月期第2四半期	百万円 218,611	百万円 75,133	% 32.2	円 銭 3,116.22
2022年12月期	206,491	72,345	32.9	3,006.74

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 70,480百万円 2022年12月期 68,002百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	円 銭 30.00	円 銭 30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	5.9	4,500	27.3	4,000	6.3	2,600	△36.9	114.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	22,984,993株	2022年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	367,618株	2022年12月期	368,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	22,616,898株	2022年12月期2Q	22,614,492株

※ 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2023年12月期2Q 254,700株、2022年12月期 255,800株)が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり緩やかに回復しています。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動等、先行きには十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、国内では顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外では主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めた結果、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5,670百万円増加し、92,392百万円(前年同期比6.5%増加)となりました。

国内売上高は前年同期比733百万円増加の58,275百万円(前年同期比1.3%増加)となりました。農機製品は価格改定実施に伴う4月以降の反動減や、一部生産遅延により減少となりました。一方で、収支構造改革の柱である補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入や施設工事の伸長により、国内売上高全体では増加となりました。

海外売上高は前年同期比4,937百万円増加の34,116百万円(前年同期比16.9%増加)となりました。北米はコンパクトトラクタ市場の調整局面が継続し減少となりました。欧州は値上げ後も小売店の需要が堅調に推移したことに加え、前年同期よりIseki-Maschinen GmbHを連結子会社化したこともあり増加となりました。アジアでは前年同期にあった韓国での排出ガス規制に伴う出荷前寄せの剥落により減少となりましたが、海外売上高全体では増加となりました。

営業利益は前年同期比174百万円増加の2,741百万円(前年同期比6.8%増加)となりました。売上増による売上総利益の増加に加え、価格改定効果などにより増加となりました。

経常利益は前年同期比325百万円減少の3,003百万円(前年同期比9.8%減少)となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比284百万円減少の2,905百万円(前年同期比8.9%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比639百万円減少の1,939百万円(前年同期比24.8%減少)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### [国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は12,931百万円(前年同期比10.2%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は5,117百万円(前年同期比7.7%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は5,775百万円(前年同期比6.7%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は21,460百万円(前年同期比2.0%増加)、その他農業関連(施設工事など)は12,989百万円(前年同期比16.4%増加)となりました。

#### [海外]

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は24,689百万円(前年同期比14.4%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,462百万円(前年同期比18.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は235百万円(前年同期比87.2%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は3,562百万円(前年同期比62.6%増加)、その他農業関連は4,165百万円(前年同期比77.7%増加)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### [資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,120百万円増加し218,611百万円となりました。主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加10,798百万円、棚卸資産の増加3,792百万円によるものであります。

#### [負債]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,331百万円増加し143,477百万円となりました。主に、短期借入金及び長期借入金の増加9,904百万円によるものであります。

#### [純資産]

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,788百万円増加の

75,133百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,939百万円、剰余金の配当686百万円、その他有価証券評価差額金の増加688百万円、為替換算調整勘定の増加727百万円によるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

通期業績予想(2023年2月14日公表)については変更しておりません。

なお、本業績予想における通期平均為替レートは、対米ドル=136.8円(130.0円から変更)、対ユーロ=146.5円(140.0円から変更)を見込んでおります。(下期想定為替レートは、対米ドル=140.0円、対ユーロ150.0円)

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,749	8,806
受取手形、売掛金及び契約資産	27,574	38,372
商品及び製品	53,562	57,169
仕掛品	10,335	10,506
原材料及び貯蔵品	1,434	1,448
その他	5,792	3,937
貸倒引当金	△33	△54
流動資産合計	109,414	120,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,271	26,476
土地	44,744	44,762
その他（純額）	12,902	13,192
有形固定資産合計	83,919	84,431
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686	6,677
その他	5,816	5,611
貸倒引当金	△654	△712
投資その他の資産合計	10,848	11,576
固定資産合計	97,076	98,423
資産合計	206,491	218,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,457	17,110
電子記録債務	26,042	26,004
短期借入金	26,754	33,258
1年内返済予定の長期借入金	13,537	8,882
未払法人税等	588	985
賞与引当金	566	802
その他	11,241	12,657
流動負債合計	98,189	99,701
固定負債		
長期借入金	20,811	28,865
再評価に係る繰延税金負債	4,097	4,097
役員退職慰労引当金	163	157
役員株式給付引当金	18	29
退職給付に係る負債	3,244	3,107
資産除去債務	908	913
その他	6,711	6,604
固定負債合計	35,956	43,775
負債合計	134,146	143,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,139	13,139
利益剰余金	21,131	22,384
自己株式	△591	△590
株主資本合計	57,023	58,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	1,170
繰延ヘッジ損益	8	△119
土地再評価差額金	8,835	8,835
為替換算調整勘定	1,142	1,869
退職給付に係る調整累計額	510	445
その他の包括利益累計額合計	10,978	12,202
新株予約権	12	12
非支配株主持分	4,330	4,640
純資産合計	72,345	75,133
負債純資産合計	206,491	218,611

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	86,721	92,392
売上原価	61,545	65,131
売上総利益	25,176	27,260
販売費及び一般管理費	22,609	24,519
営業利益	2,567	2,741
営業外収益		
受取利息	69	89
受取配当金	136	215
為替差益	766	877
その他	486	429
営業外収益合計	1,459	1,611
営業外費用		
支払利息	309	546
持分法による投資損失	185	193
シンジケートローン手数料	63	425
その他	140	183
営業外費用合計	698	1,350
経常利益	3,328	3,003
特別利益		
固定資産売却益	27	20
持分変動利益	41	—
その他	0	—
特別利益合計	69	20
特別損失		
固定資産除売却損	65	54
減損損失	142	63
特別損失合計	207	118
税金等調整前四半期純利益	3,189	2,905
法人税、住民税及び事業税	928	996
法人税等調整額	△332	△145
法人税等合計	595	851
四半期純利益	2,594	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,578	1,939



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	2,594	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	688
繰延ヘッジ損益	△55	△153
為替換算調整勘定	559	979
退職給付に係る調整額	△107	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	48
その他の包括利益合計	391	1,497
四半期包括利益	2,985	3,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,955	3,163
非支配株主に係る四半期包括利益	30	387

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,189	2,905
減価償却費	3,027	2,817
のれん償却額	1	—
減損損失	142	63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	△150
受取利息及び受取配当金	△206	△304
支払利息	309	546
為替差損益(△は益)	△123	△195
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	38	33
持分変動損益(△は益)	△41	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,285	△10,203
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,280	△2,533
仕入債務の増減額(△は減少)	4,407	△3,250
その他	2,249	3,743
小計	△1,460	△6,527
利息及び配当金の受取額	206	304
利息の支払額	△302	△552
法人税等の支払額	△528	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△7,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,115	△3,001
有形及び無形固定資産の売却による収入	228	189
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
定期預金の増減額(△は増加)	△253	△253
その他	22	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△3,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,868	6,271
長期借入れによる収入	2,136	13,194
長期借入金の返済による支出	△3,406	△9,923
セール・アンド・リースバックによる収入	264	163
リース債務の返済による支出	△886	△862
自己株式の取得による支出	△312	△0
自己株式の売却による収入	312	—
配当金の支払額	△677	△687
その他	△4	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,294	8,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,854	△2,195
現金及び現金同等物の期首残高	14,800	10,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,945	8,503

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。